

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成29年度(千円)			平成28年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)		
鹿児島県			市町村類型	中核市	財政健全化等	×	歳入総額	244,450,628	247,078,617	実質収支比率	4.5	4.5					
市町村名	鹿児島市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	237,252,005	239,599,435	経常収支比率	90.9	89.1					
人口	27年国調(人)	599,814	産業構造(※5)	区分	27年国調	22年国調	歳入歳出差引	7,198,623	7,479,182	(※1)	(98.1)	(95.9)					
	22年国調(人)	605,846			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,339,115	1,684,883	標準財政規模	130,044,740	129,669,668					
	増減率(%)	-1.0			近畿	×	実質収支	5,859,508	5,794,299	財政力指数	0.72	0.71					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	605,506	第1次	3,598	3,700	中部	×	単年度収支	65,209	-1,274,340	公債費負担比率	14.5	15.0				
	うち日本人(人)	602,835				過疎	○	積立金	6,952	8,937	健全化判断比率						
	29.01.01(人)	606,706	第2次	40,046	39,284	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	604,362				低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.2	第3次	216,355	214,720	指数表選定	○	実質単年度収支	72,161	-1,265,403	実質公債費比率	2.7	3.2				
	うち日本人(%)	-0.3				83.2	83.3	標準税収収入額等	92,547,015	91,540,656	将来負担比率	21.0	24.2				
	面積(km <sup>2</sup> )	547.58				経常経費充当一般財源等	120,513,023	117,442,805	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,095				歳入一般財源等	160,761,507	156,953,098										
世帯数(世帯)	270,269																
職員状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	273,388,803	278,200,416						
	市区町村長	1	11,540		一般職員	3,418	11,050,394	3,233	うち公的資金	201,134,188	204,420,097						
	副市区町村長	2	9,310		うち消防職員	500	1,500,500	3,001	債務負担行為額(支出予定額)	59,081,370	25,456,071						
	教育長	1	8,130		うち技能労務職員	515	1,786,535	3,469	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	7,900		教育公務員	234	932,530	3,985	土地開発基金現在高	1,070,000	5,000,000						
	議会副議長	1	7,380		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	12,215,638	12,208,686						
	議会議員	48	6,860		合計	3,652	11,982,924	3,281	積立金現在高	14,831,091	14,597,145						
						ラスバイレス指数			100.0	減債基金	24,606,221	26,061,590					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	鹿児島市国民健康保険事業特別会計	(8)	鹿児島市病院事業特別会計	(14)	鹿児島市中央卸売市場特別会計	(16)	鹿児島市町村総合事務組合	(19)	鹿児島市衛生公社						
(2)	鹿児島市土地地区面整理事業清算特別会計	(6)	鹿児島市介護保険特別会計	(9)	鹿児島市交通事業特別会計	(15)	鹿児島市桜島観光施設特別会計	(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	鹿児島まちづくり土地地区面整理協会						
(3)	鹿児島市地域下水道事業特別会計	(7)	鹿児島市後期高齢者医療特別会計	(10)	鹿児島市水道事業特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター								
(4)	鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島市工業用下水道事業特別会計			(22)	かごしま教育文化振興財団								
				(12)	鹿児島市公共下水道事業特別会計			(23)	鹿児島市水族館公社								
				(13)	鹿児島市船舶事業特別会計			(24)	鹿児島国際観光								
								(25)	鹿児島市健康交流推進財団								
								(26)	鹿児島中央地下駐車場								
								(27)	西郷南洲顕彰会								
								(28)	鹿児島観光コンベンション協会								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,301,840	35.7	80,268,967	65.4
地方譲与税	1,744,657	0.7	1,744,657	1.4
利子割交付金	141,906	0.1	141,906	0.1
配当割交付金	172,622	0.1	172,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	171,328	0.1	171,328	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,236,139	4.6	11,236,139	9.2
ゴルフ場利用税交付金	60,549	0.0	60,549	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	244,136	0.1	244,136	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	439,211	0.2	439,211	0.4
地方交付税	30,158,579	12.3	27,781,702	22.6
普通交付税	27,781,702	11.4	27,781,702	22.6
特別交付税	2,376,876	1.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	131,670,967	53.9	122,261,217	99.6
交通安全対策特別交付金	127,121	0.1	127,121	0.1
分担金・負担金	2,463,005	1.0	-	-
使用料	5,158,199	2.1	242,656	0.2
手数料	1,149,330	0.5	-	-
国庫支出金	50,228,405	20.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	16,931,577	6.9	-	-
財産収入	285,060	0.1	122,541	0.1
寄附金	471,222	0.2	-	-
繰入金	8,594,169	3.5	-	-
繰越金	7,479,182	3.1	-	-
諸収入	3,796,191	1.6	43,747	0.0
地方債	16,096,200	6.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,716,000	4.0	-	-
歳入合計	244,450,628	100.0	122,797,282	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	78,223,799	89.6	1,097,523	
法定普通税	78,223,799	89.6	1,097,523	
市町村民税	36,460,470	41.8	1,097,523	
個人均等割	969,272	1.1	-	
所得割	28,235,857	32.3	-	
法人均等割	1,717,872	2.0	-	
法人税割	5,537,469	6.3	1,097,523	
固定資産税	36,492,645	41.8	-	
うち純固定資産税	36,024,520	41.3	-	
軽自動車税	1,433,883	1.6	-	
市町村たばこ税	3,836,801	4.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	9,078,041	10.4	-	
法定目的税	9,078,041	10.4	-	
入湯税	60,628	0.1	-	
事業所税	1,984,540	2.3	-	
都市計画税	7,032,873	8.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	87,301,840	100.0	1,097,523	

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.2	99.0
現年計	96.3	95.7
市町村民税	99.2	97.0
純固定資産税	99.1	95.3
	98.8	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,287,382	実質収支	-3,768,160
病院	986,268	再差引収支	-5,462,491
交通	776,490	加入世帯数(世帯)	80,562
下水道	670,897	被保険者数(人)	124,997
上水道	216,179	被保険者	80
国民健康保険	7,371,488	1人当り	155
その他	15,266,060	保険税(料)収入額	377
		国庫支出金	155
		保険給付費	377

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,102,812	0.5	-	1,096,807
総務費	16,902,050	7.1	1,129,879	15,420,599
民生費	115,885,171	48.8	2,065,685	51,760,935
衛生費	16,764,784	7.1	1,828,698	14,220,106
労働費	562,026	0.2	5,184	549,784
農林水産業費	2,512,463	1.1	1,217,598	1,825,170
商工費	3,266,342	1.4	313,451	2,994,065
土木費	26,558,195	11.2	19,392,539	17,650,411
消防費	5,381,998	2.3	276,725	5,253,342
教育費	23,296,775	9.8	6,067,068	18,364,099
災害復旧費	703,927	0.3	-	389,371
公債費	23,538,972	9.9	-	23,261,787
諸支出金	776,490	0.3	-	776,490
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	237,252,005	100.0	32,296,827	153,562,966

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	139,677,773	58.9	80,135,316	79,235,231	59.8
人件費	32,250,410	13.6	30,338,363	29,995,480	22.6
うち職員給	21,871,999	9.2	20,267,998	-	-
扶助費	83,888,391	35.4	26,535,166	25,977,964	19.6
公債費	23,538,972	9.9	23,261,787	23,261,787	17.6
元利償還金	23,538,972	9.9	23,261,787	23,261,787	17.6
内訳	20,907,813	8.8	20,646,823	20,646,823	15.6
うち元金	2,631,159	1.1	2,614,964	2,614,964	2.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	64,573,478	27.2	53,975,085	41,277,792	31.1
物件費	25,906,610	10.9	20,320,021	18,259,643	13.8
維持補修費	2,186,805	0.9	1,865,952	1,865,952	1.4
補助費等	9,947,256	4.2	9,120,150	5,781,930	4.4
うち一部事務組合負担金	22,458	0.0	22,458	22,458	0.0
繰出金	22,637,548	9.5	18,862,937	15,370,267	11.6
積立金	3,448,738	1.5	3,417,577	-	-
投資・出資金・貸付金	446,521	0.2	388,448	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	33,000,754	13.9	19,452,565	-	-
うち人件費	1,551,927	0.7	1,542,072	-	-
普通建設事業費	32,296,827	13.6	19,063,194	-	-
うち補助	11,592,274	4.9	1,042,836	-	-
うち単独	20,379,498	8.6	17,932,303	-	-
災害復旧事業費	703,927	0.3	389,371	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	237,252,005	100.0	153,562,966	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

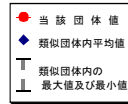


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

人口	605,506	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	602,835	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	547.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	244,450,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	237,252,005	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	5,859,508	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	130,044,740	千円			
地方債現在高	273,388,803	千円			

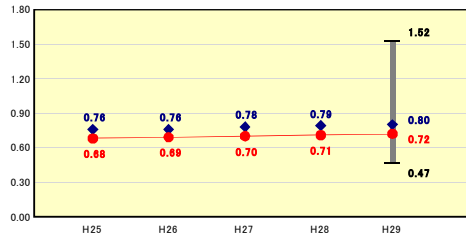


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 36/49 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.28

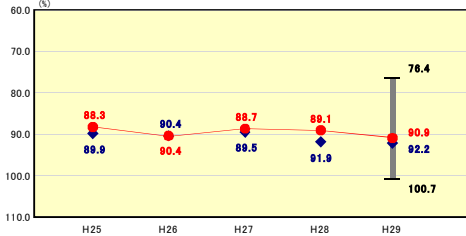


**財政力指数の分析欄**  
 市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、税収の増などに伴い上昇傾向にある。  
 今後も事務事業の抜本的な見直しと合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 17/49 全国平均 92.8 鹿児島県平均 90.9

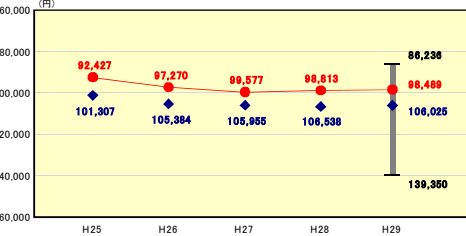


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度より比率が上昇しており、社会保障関係経費の増加等の影響で依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制することによる公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進等による一般行政経費のさらなる削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,489円]

類似団体内順位 13/49 全国平均 131,854 鹿児島県平均 138,111

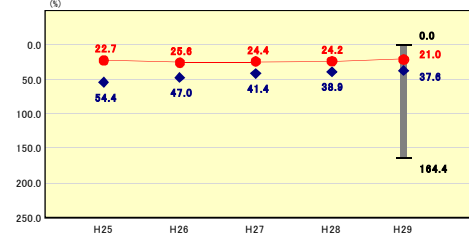


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値よりも低くなっている。  
 今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [21.0%]

類似団体内順位 18/48 全国平均 33.7 鹿児島県平均 9.6

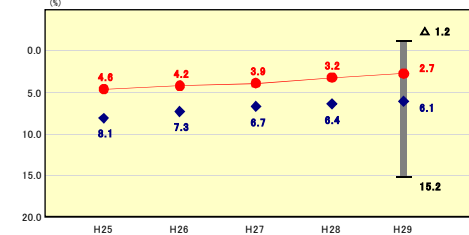


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。  
 今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.7%]

類似団体内順位 8/48 全国平均 6.4 鹿児島県平均 7.0

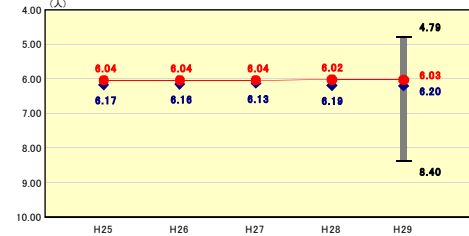


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。  
 今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.03人]

類似団体内順位 24/48 全国平均 7.91 鹿児島県平均 8.89

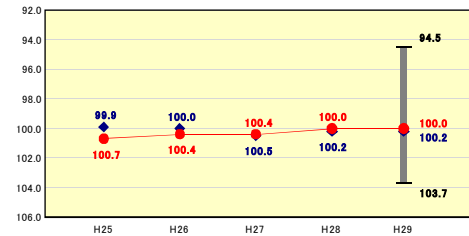


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。  
 今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.0]

類似団体内順位 21/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っている。  
 高齢層の退職や26年度からわたりを廃止した影響もあり、本市のラスパイレース指数は下降傾向にある。  
 ※平成29年度の数値は平成30年調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

## 経常収支比率の分析

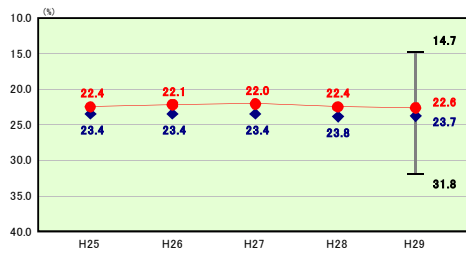
人口	605,506 人 (H30.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	602,835 人 (H30.1.1現在)	運給実収赤字比率	- %
面積	547.58 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.7 %
歳入総額	244,450,628 千円	将来負担比率	21.0 %
歳出総額	237,252,005 千円		
実収収支	5,859,508 千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	130,044,740 千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
地方債現在高	273,388,803 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

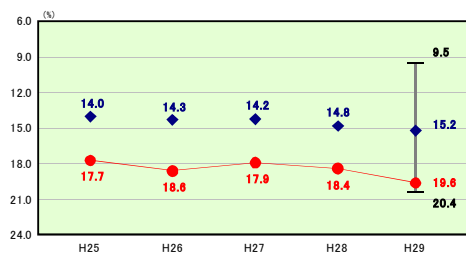
類似団体内順位 16/48 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較して人口1,000人当たりの職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。  
 今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、人件費の縮減に努める。

### 扶助費

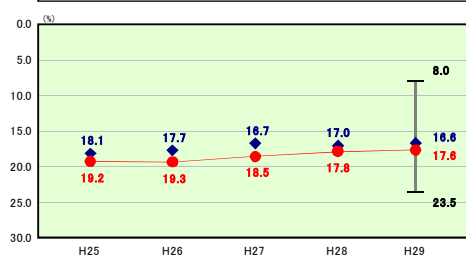
類似団体内順位 46/48 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.0



**扶助費の分析欄**  
 生活保護費や子育て支援に要する経費、高齢者の医療費の増等により、類似団体の平均値より高くなっている。  
 今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

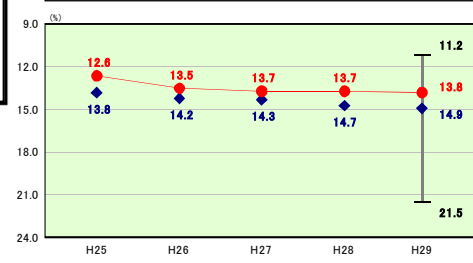
類似団体内順位 28/48 全国平均 16.9 鹿児島県平均 18.5



**公債費の分析欄**  
 臨時財政対策債を除く公債費については、借入額を元金償還額の範囲内に抑制している。  
 今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字化を確保し、健全財政の維持に努める。

### 物件費

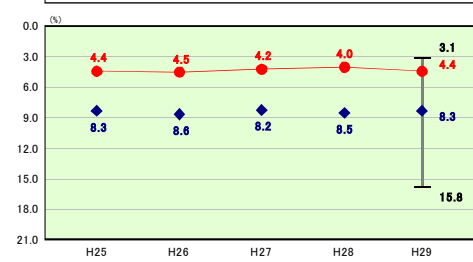
類似団体内順位 18/48 全国平均 14.5 鹿児島県平均 13.2



**物件費の分析欄**  
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。  
 今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性等を十分に検討し、見直し・合理化に努める。

### 補助費等

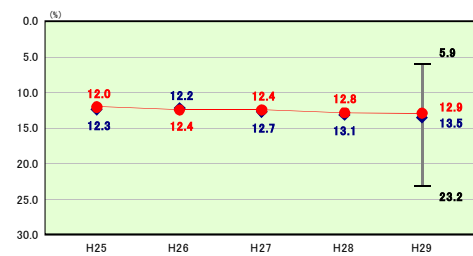
類似団体内順位 4/48 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。  
 「補助金見直しの指針」等に基づき、事業実績の精査や団体自立のための指導等の取組みを行ってきており、今後も、引き続き、同指針等に基づき積極的な見直しに努める。

### その他

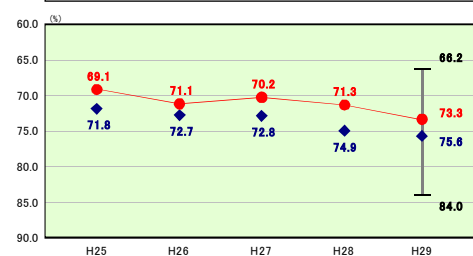
類似団体内順位 20/48 全国平均 13.3 鹿児島県平均 13.7



**その他の分析欄**  
 類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。  
 今後も、他会計への繰入金を抑制するなど、普通会計への負担を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 11/48 全国平均 75.9 鹿児島県平均 71.4



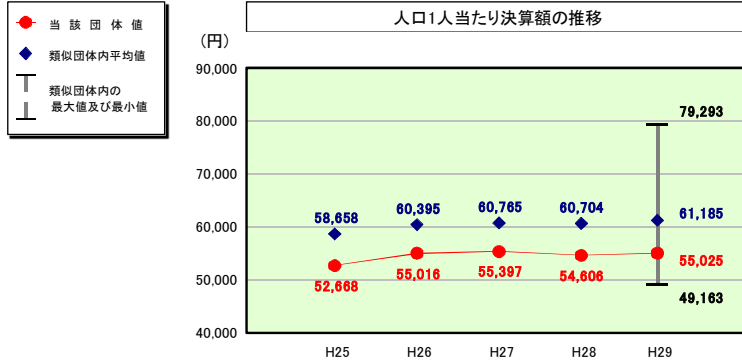
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。  
 今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費について、各面からコスト縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,250,410	53,262	57,800	▲ 7.9
賃金 (物件費)	763,791	1,261	2,573	▲ 51.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	332	1	1,586	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	122,901	203	532	▲ 61.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	888,499	1,467	1,833	▲ 20.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,551,927	2,563	1,281	100.1
▲退職金	▲ 2,259,816	▲ 3,732	▲ 4,437	▲ 15.9
合計	33,318,044	55,025	61,185	▲ 10.1

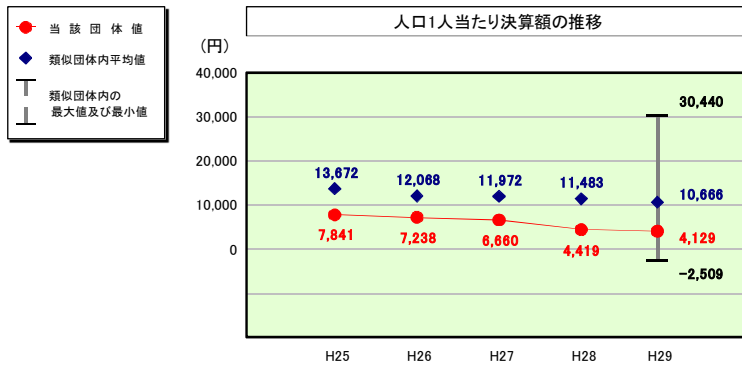
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.03	6.20	▲ 0.17
ラスパイレス指数	100.0	100.2	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

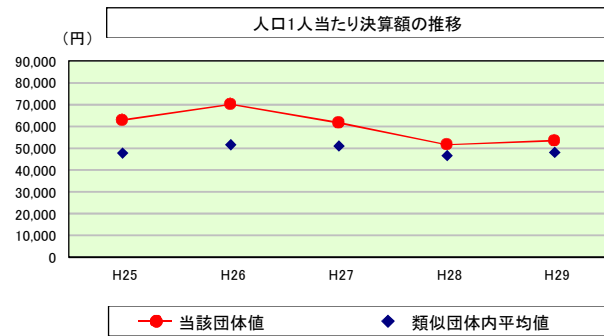


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,538,972	38,875	37,891	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,298,070	2,144	9,138	▲ 76.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	348	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,486	121	851	▲ 85.8
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,985,485	▲ 8,234	▲ 8,418	▲ 2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,424,650	▲ 28,777	▲ 29,250	▲ 1.6
合計	2,500,393	4,129	10,666	▲ 61.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	38,276,345	62,825	▲ 2.6	47,677	14.3	▲ 16.9
うち単独分	20,552,931	33,735	▲ 11.6	23,360	2.7	▲ 14.3
H26	42,580,815	70,007	11.4	51,613	8.3	3.1
うち単独分	23,834,650	39,186	16.2	25,872	10.8	5.4
H27	37,380,519	61,544	▲ 12.1	50,880	▲ 1.4	▲ 10.7
うち単独分	18,839,051	31,017	▲ 20.8	27,819	7.5	▲ 28.3
H28	31,277,454	51,553	▲ 16.2	46,395	▲ 8.8	▲ 7.4
うち単独分	19,012,707	31,338	1.0	26,304	▲ 5.4	6.4
H29	32,296,827	53,339	3.5	48,088	3.6	▲ 0.1
うち単独分	20,379,498	33,657	7.4	25,183	▲ 4.3	11.7
過去5年間平均	36,362,392	59,854	▲ 3.2	48,931	3.2	▲ 6.4
うち単独分	20,523,767	33,787	▲ 1.6	25,708	2.3	▲ 3.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

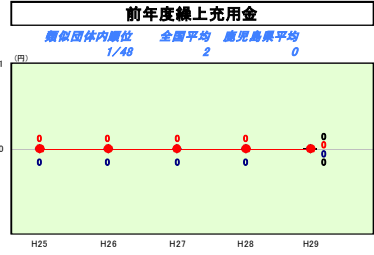
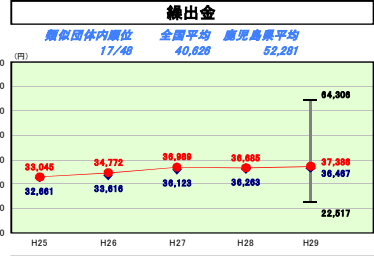
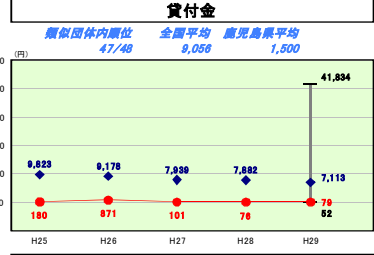
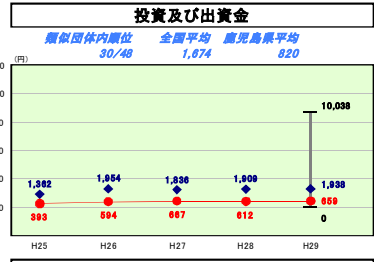
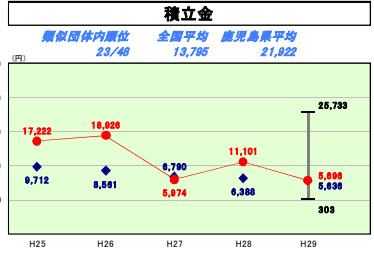
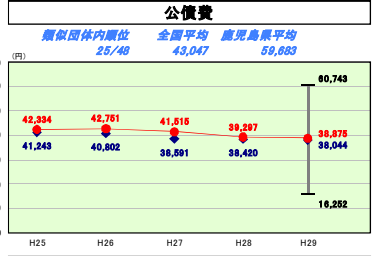
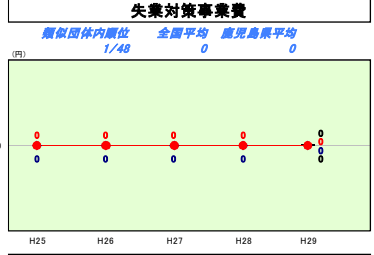
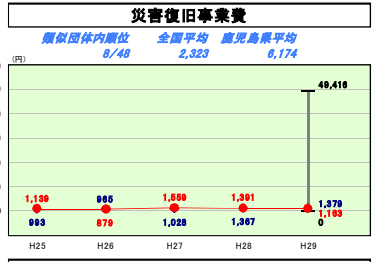
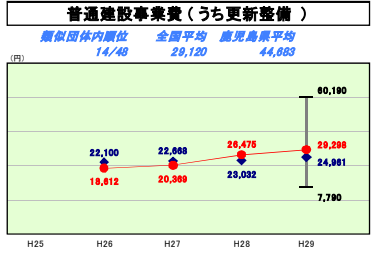
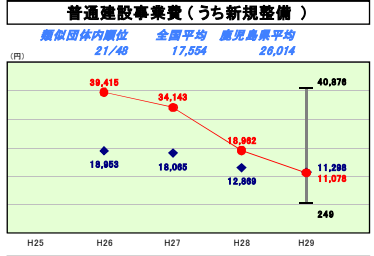
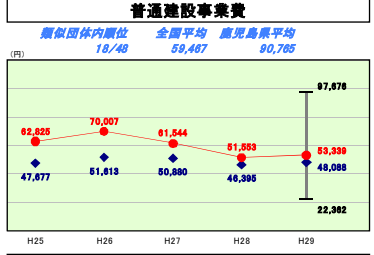
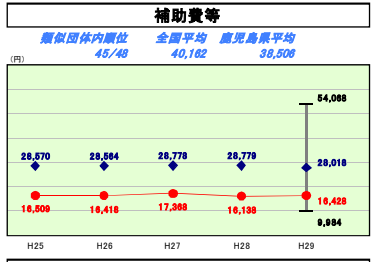
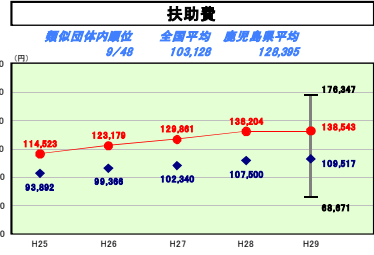
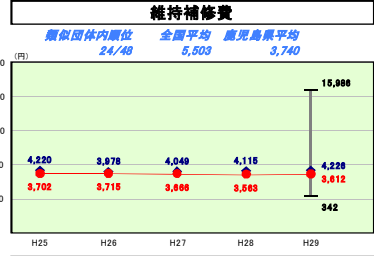
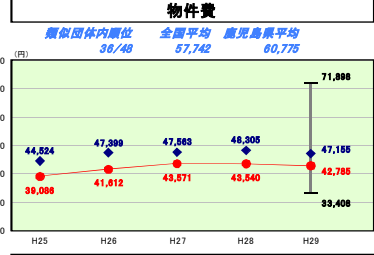
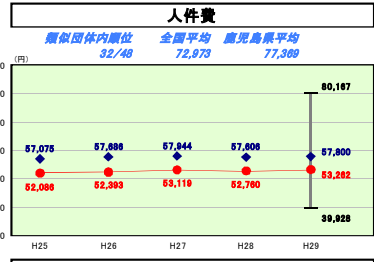
平成29年度

鹿児島県鹿児島市

人口	605,506人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	602,835人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	547.58km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	244,450,628千円	特定負担比率	21.0%
歳出総額	237,252,006千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質税支	5,859,508千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	130,044,740千円		
地方債現在高	273,388,803千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**経費削減の分析**  
 類似団体と比較して、生活保護費や子育て支援に要する経費、高齢者医療費の増等により、扶助費が高くなっている。一方、人件費や補助費は類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えられる。今後も、事務の効率化を図るとともに、事業のしゅん別や見直しを行い、健全な財政運営に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

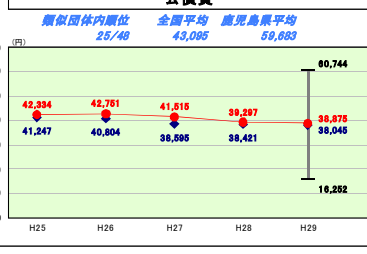
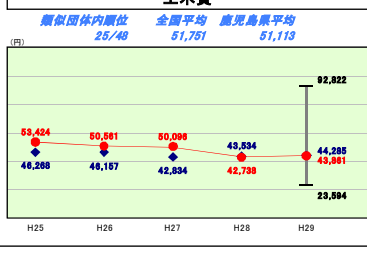
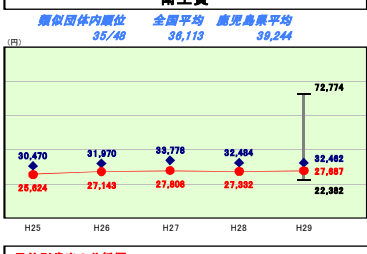
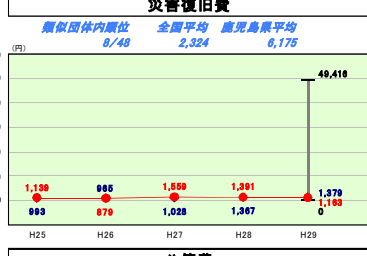
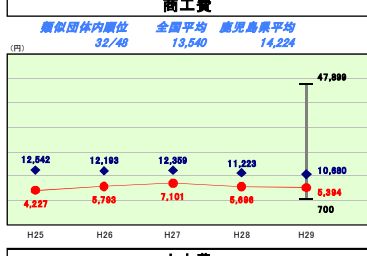
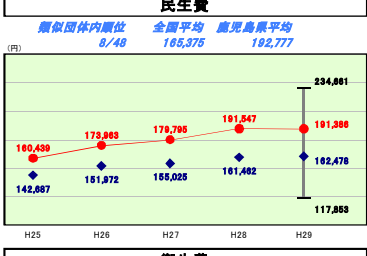
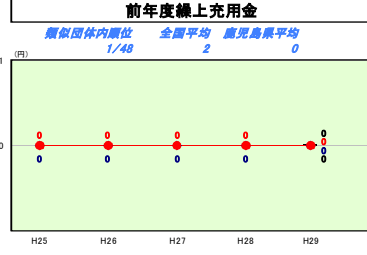
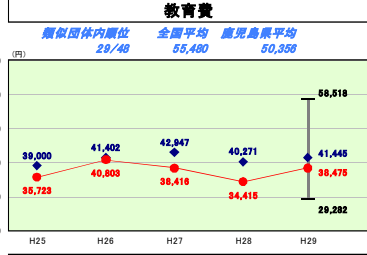
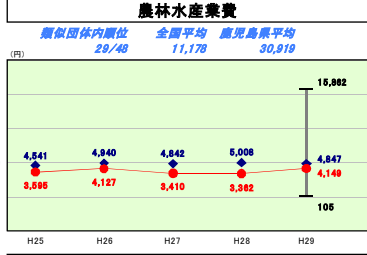
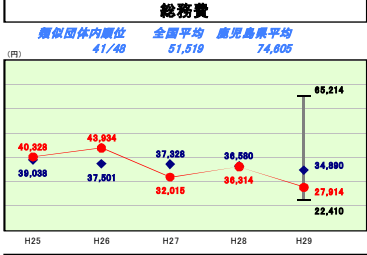
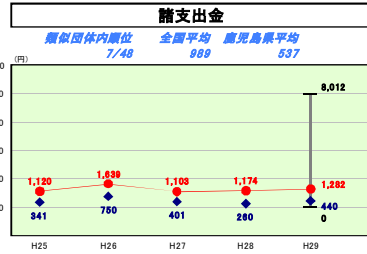
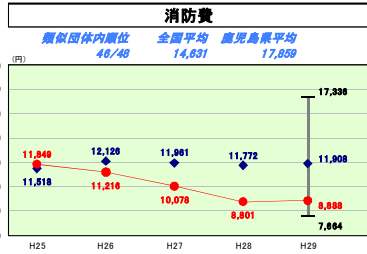
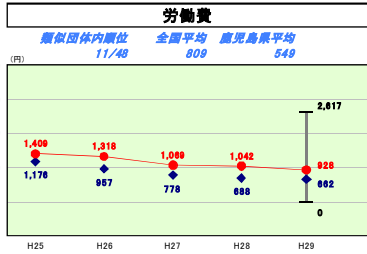
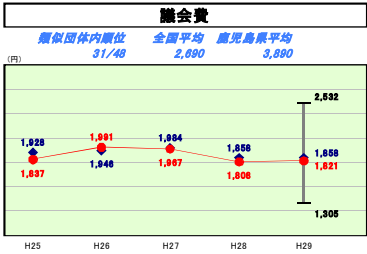
平成29年度

鹿児島県鹿児島市

人口	605,506人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	602,835人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	547.58km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	244,450,628千円	得率負担比率	21.0%
歳出総額	237,252,006千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質税支	5,859,508千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	130,044,740千円		
地方債現在高	273,388,803千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

生活保護費や子育てに要する経費、高齢者医療費の増等による扶助費の増により民生費が類似団体の平均値より高くなっている。社会保障費については今後も増加が見込まれるが、市単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。

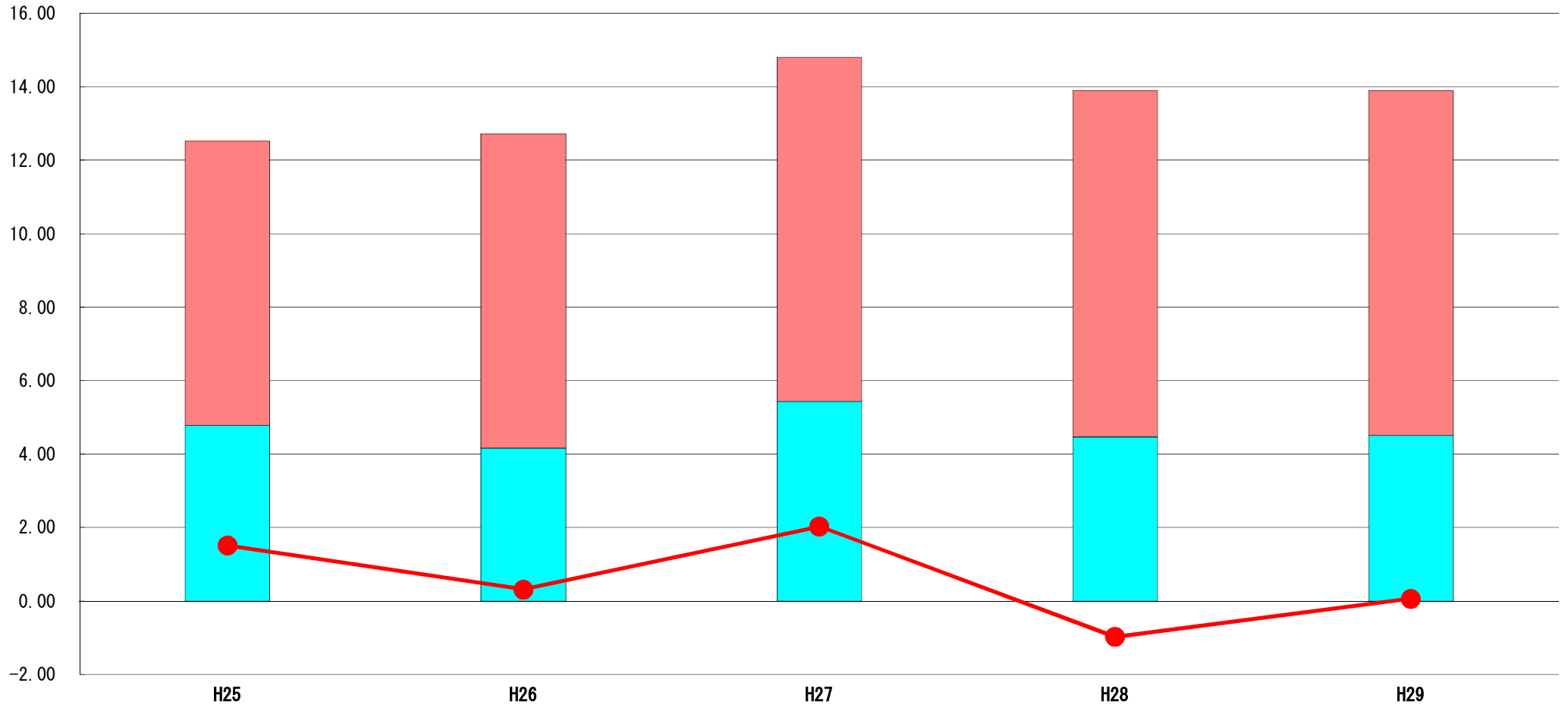


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		7.74	8.56	9.37	9.42	9.39
実質収支額		4.78	4.16	5.43	4.47	4.51
実質単年度収支		1.51	0.31	2.03	▲ 0.98	0.06

### 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額ともに健全な財政を維持していると考えている。

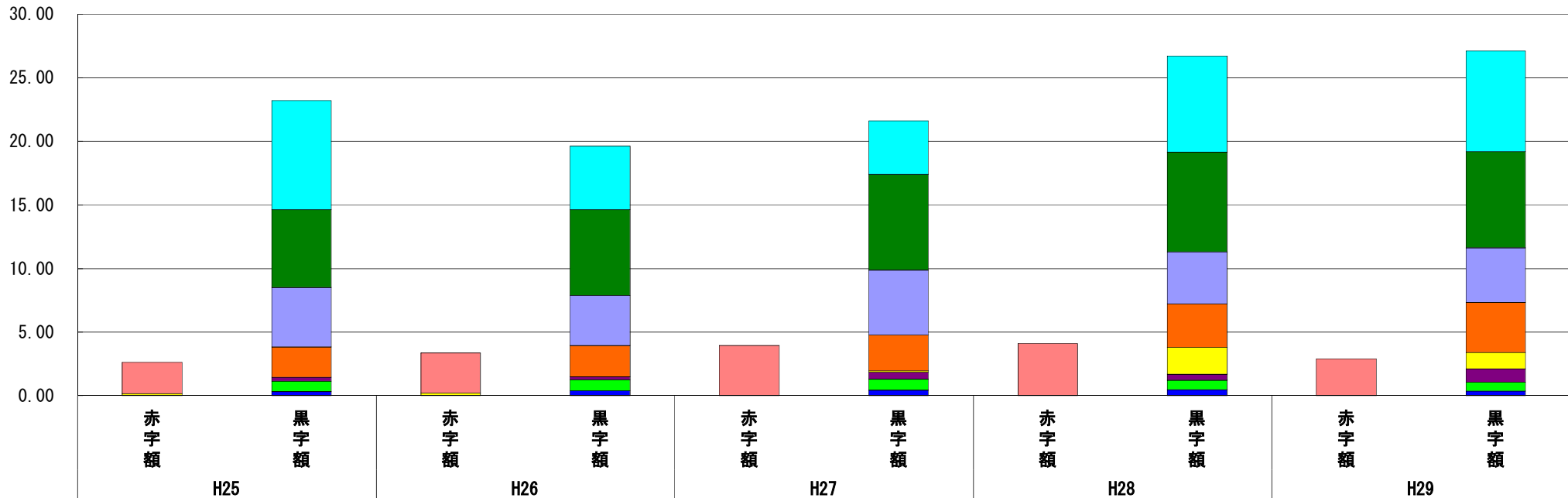
財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的活用がますます重要となることから、適切な基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても黒字になるよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
鹿児島市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.45	▲ 3.15	▲ 3.97	▲ 4.09	▲ 2.89
鹿児島市病院事業特別会計		8.58	4.96	4.23	7.59	7.93
鹿児島市水道事業特別会計		6.13	6.74	7.52	7.82	7.57
一般会計		4.66	3.95	5.11	4.11	4.27
鹿児島市公共下水道事業特別会計		2.38	2.46	2.81	3.42	3.94
鹿児島市交通事業特別会計		▲ 0.19	▲ 0.22	0.10	2.09	1.28
鹿児島市介護保険特別会計		0.32	0.22	0.54	0.49	1.09
鹿児島市船舶事業特別会計		0.82	0.89	0.86	0.72	0.67
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.39	0.46	0.50	0.38

## 分析欄

国民健康保険事業については赤字が発生しているが、医療費の適正化の取組などで単年度の赤字幅は縮小している。国民健康保険事業以外の会計は黒字になっており、全体としては、健全な財政が維持できている。

今後も、各会計において独立採算制の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政に努める。

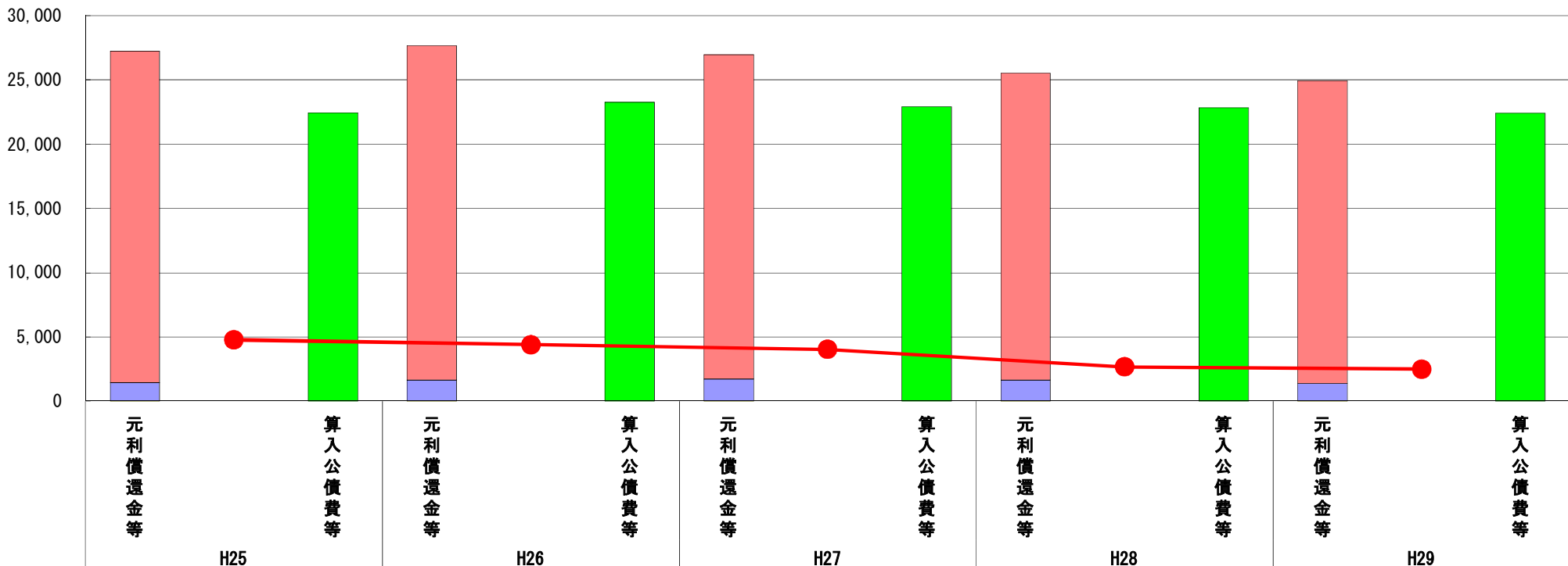
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		25,766	26,003	25,216	23,842	23,539
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,400	1,596	1,663	1,591	1,298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		60	66	67	67	73
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		22,450	23,262	22,902	22,819	22,409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,776	4,403	4,044	2,681	2,501

## 分析欄

控除される特定財源等は横ばいであるが、元利償還金は減少してきていることにより、実質公債費比率の分子は、年々減少してきている。  
 今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、実質的な市債残高を減少させ、健全財政の維持に努める。

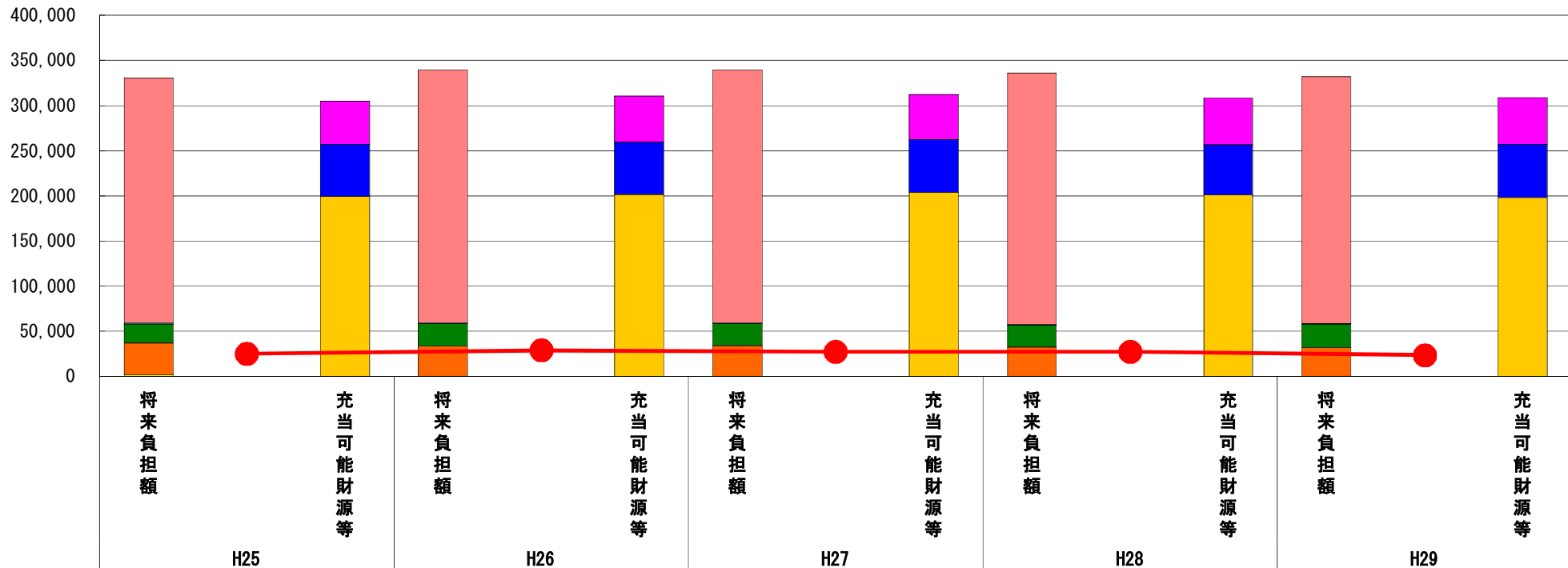
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		271,054	280,358	280,124	278,200	273,389
	債務負担行為に基づく支出予定額		692	636	580	524	524
	公営企業債等繰入見込額		21,102	24,947	24,509	24,523	26,223
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		35,191	33,266	33,941	32,355	31,932
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,067	285	290	196	207
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		47,607	50,920	49,710	51,661	51,157
	充当可能特定歳入		57,667	57,828	58,597	55,862	58,993
	基準財政需要額算入見込額		199,339	201,802	203,650	201,019	198,455
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,493	28,943	27,486	27,258	23,671

**分析欄**

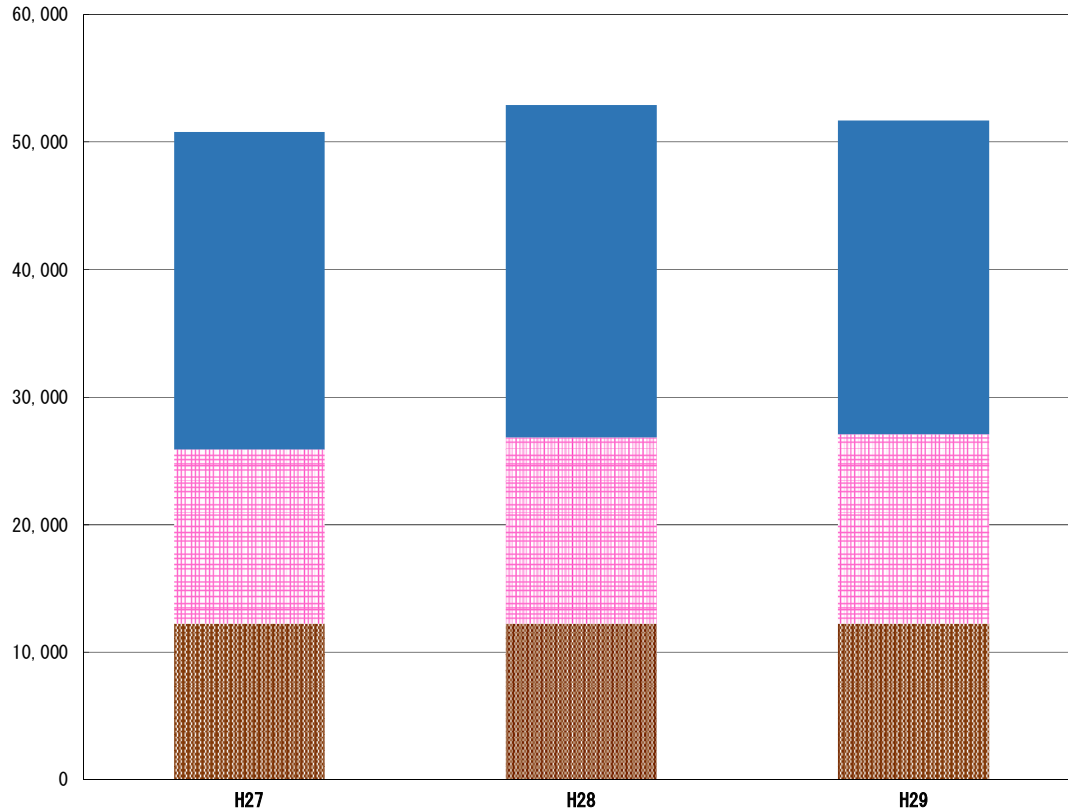
一般会計等に係る地方債の現在高や基準財政需要額算入見込額は横ばいで推移しており、一定の水準を保っていることから、健全な財政を維持できているものと考えている。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		12,200	12,209	12,216
減債基金		13,647	14,597	14,831
その他特定目的基金		24,896	26,062	24,606
建設事業基金		8,092	9,957	9,207
高齢者福祉施設管理基金		6,025	5,925	5,825
文学振興基金		4,476	4,376	4,276
合併まちづくり基金		4,011	3,617	3,223
地域振興基金		935	835	735
基金残高合計		50,743	52,867	51,653

平成29年度

鹿児島県鹿児島市

## 基金全体

（増減理由）

決算剰余金等を減債基金に約26.7億円、建設事業基金に約7.5億円積み立てた一方、本庁舎整備や清掃工場の施設整備等に充てるため、「建設事業基金」を1.5億円取り崩したこと、市債償還のため「減債基金」を約24.4億円取り崩したこと等により、基金全体としては約12.1億円の減となった。

（今後の方針）

今後は、本市を取り巻く財政状況が一段と厳しくなることが予想されることから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。

## 財政調整基金

（増減理由）

基金の運用利子約7百万円を積み立てた一方、基金の取り崩しは行わなかったことから、財政調整基金は約7百万円の増となった。

（今後の方針）

今後は、本市を取り巻く財政状況が一段と厳しくなることが予想されることから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。

## 減債基金

（増減理由）

決算剰余金等約26.7億円を積み立てた一方、市債償還のため約24.4億円取り崩したことから、減債基金は約2.3億円の増となった。

（今後の方針）

今後も社会基盤整備に係る市債の活用が見込まれており、公債費の財源確保が必要なことから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・建設事業基金：大規模な市施設の整備事業又は公共用地取得事業に必要な資金に充てる。
- ・合併まちづくり基金：新市まちづくり計画に基づくソフト事業で、新市の一体感の醸成に資する事業又は旧市町村単位の地域振興事業に必要な資金に充てる。

（増減理由）

- ・建設事業基金：決算剰余金を7.5億円積み立てた一方で、本庁舎整備や清掃工場の施設整備等の財源として1.5億円を充当したことにより減少。
- ・合併まちづくり基金：基金の運用利子約5百万円を積み立てた一方で、コミュニティビジョン推進事業や鹿児島マラソン開催事業等の財源として4億円を充当したことにより減少。

（今後の方針）

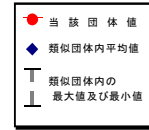
- ・建設事業：新清掃工場や団体関連施設等の大規模施設の建設が予定されていることから、平成31年度まで毎年30億円を取り崩す予定。
- ・合併まちづくり基金：地域住民の連携強化と地域振興等を図るため、毎年4億円を取り崩す予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

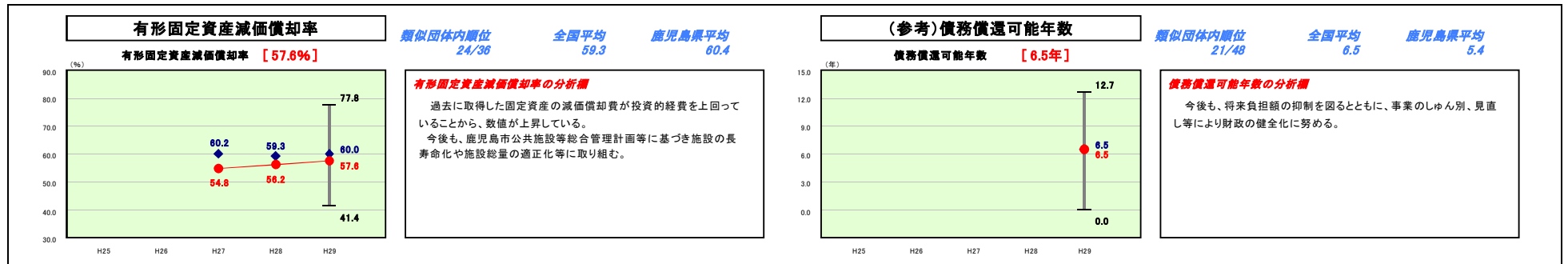
平成29年度

鹿児島県鹿児島市

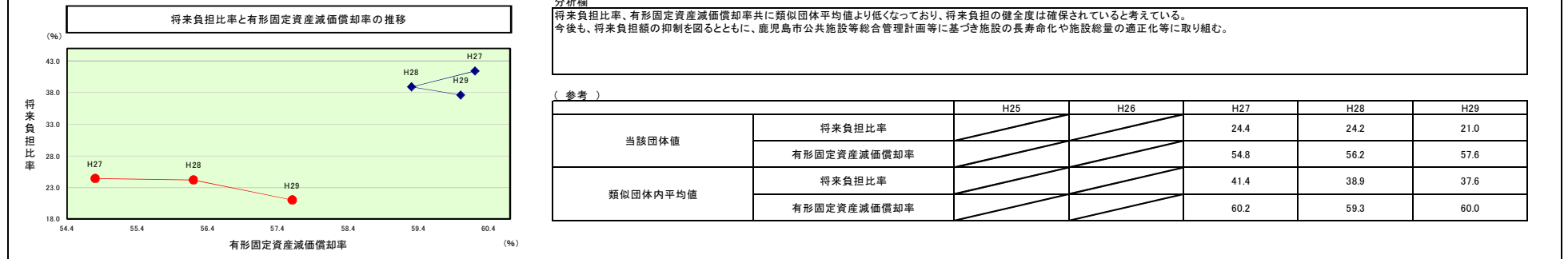
人口	605,506	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	602,835	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	547.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	244,450,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	237,252,005	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	5,859,508	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	130,044,740	千円			
地方債現在高	273,388,803	千円			



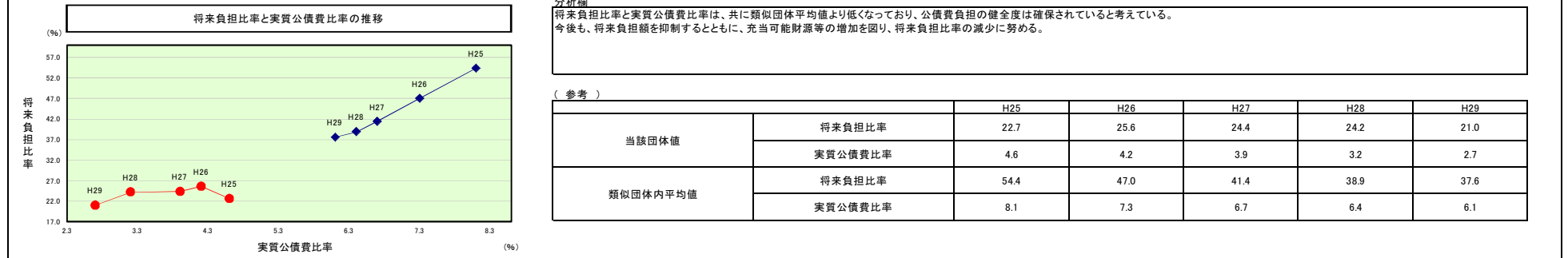
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

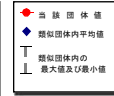


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

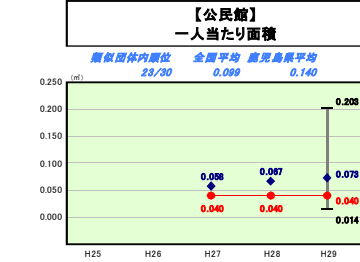
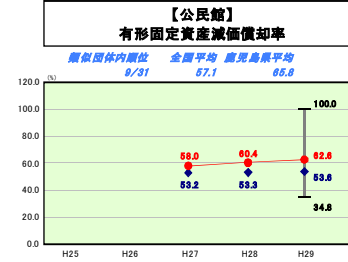
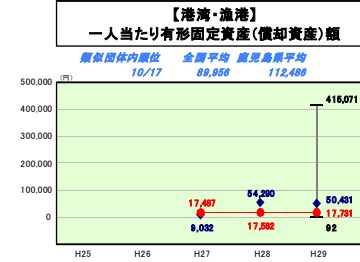
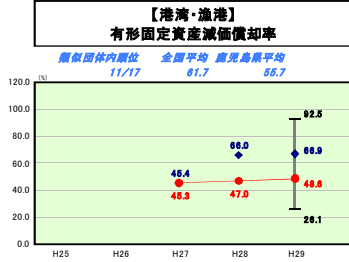
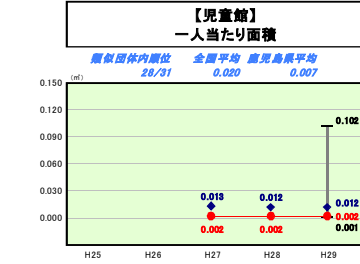
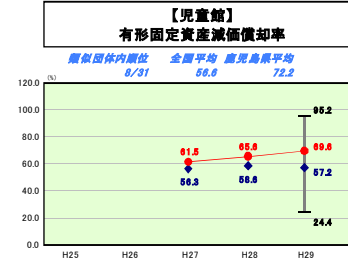
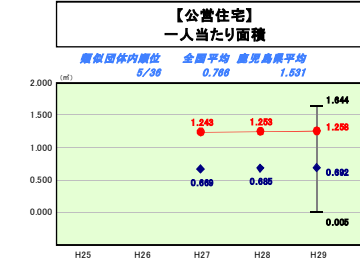
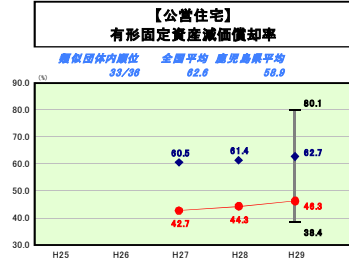
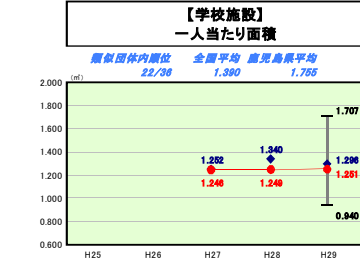
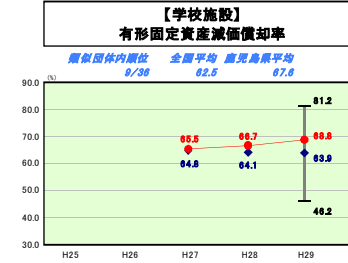
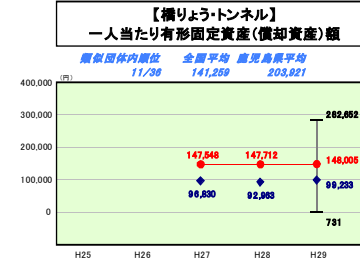
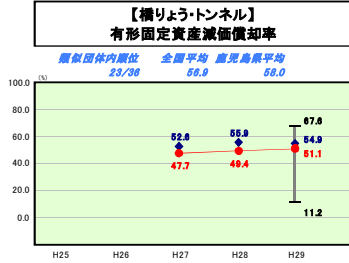
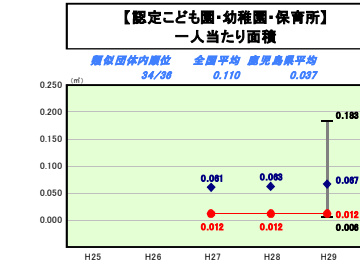
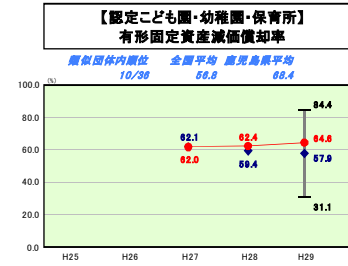
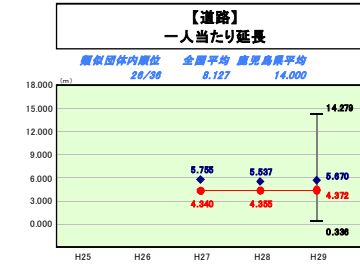
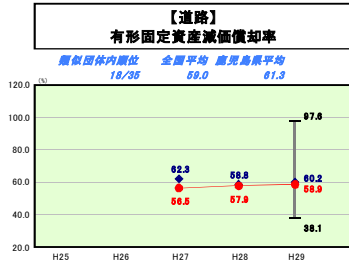
平成29年度

鹿児島県鹿児島市

人口	606,506 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	602,896 人 (H30.1.1現在)	通称実質赤字比率	2.7 %
世帯数	244,460,828 千円	実質赤字比率	21.0 %
歳入総額	237,282,005 千円	市町村間差	H25 中核市 H28 中核市 H27 中核市
歳出総額	5,689,508 千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
実質収支	130,044,740 千円		
標準財政規模	278,388,803 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



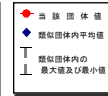
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低くなっているのは、公営住宅と港湾・漁港であるが、公営住宅については平成20年度から合併前の5町地域で地域活性化住宅の建設に取り組んでおり、また、子育て仕様住戸や子育て支援住宅の整備を平成25年度から進めていることが考えられる。また港湾・漁港については、保有している施設の約半数が耐用年数(50年)の半を経過していないもので、比較的新しい施設が約半数を占めているからだと考えられる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

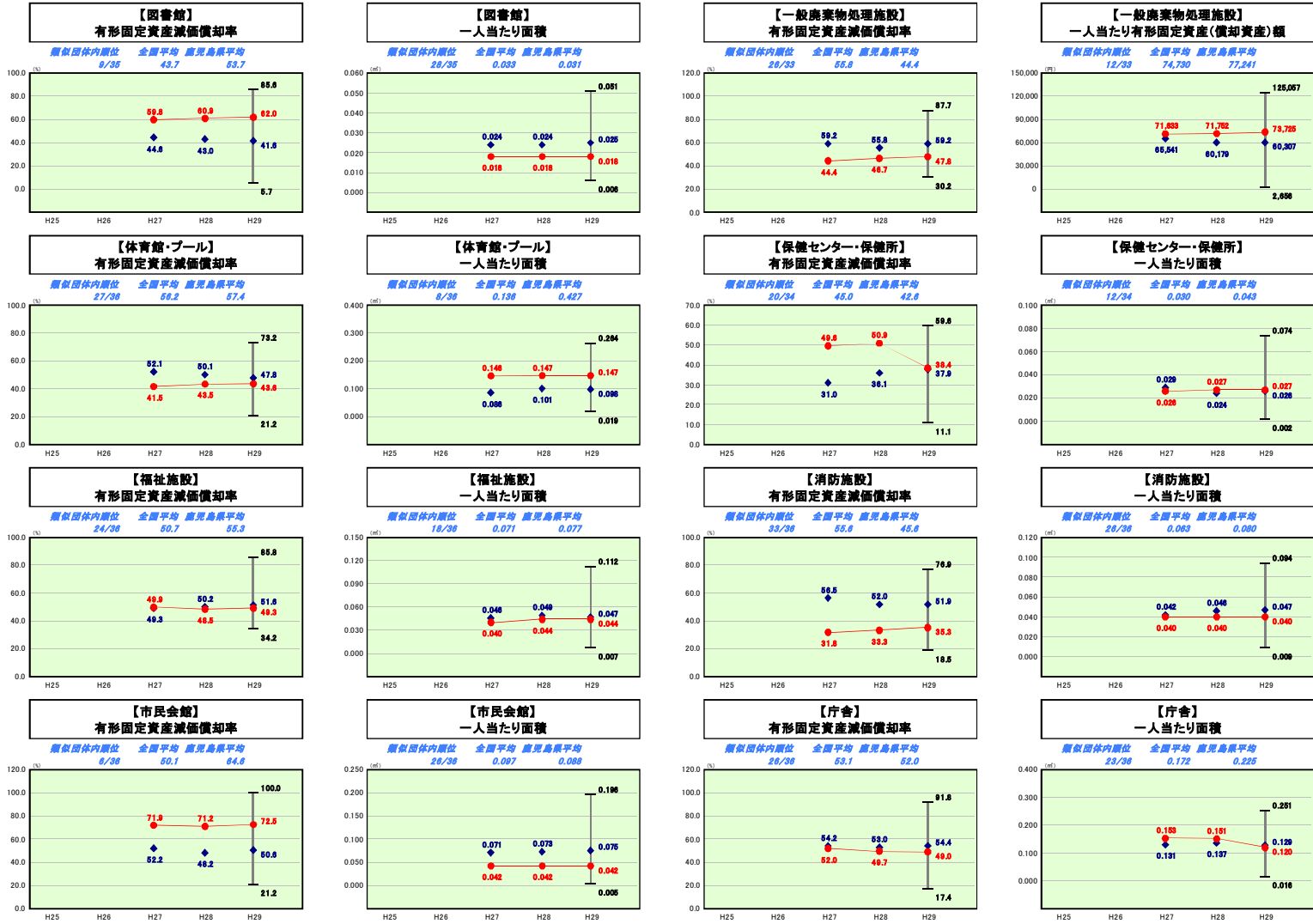
平成29年度

鹿児島県鹿児島市

人口	606,506 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	602,896 人 (H30.1.1現在)	通商実質赤字比率	2.7 %
世帯数	547,558 世帯	実質赤字率	21.0 %
歳入総額	244,450,828 千円	市町村間差	H25 中継市 H26 中継市 H27 中継市
歳出総額	237,282,005 千円	(年度毎)	H28 中継市 H29 中継市
実質収支	5,669,508 千円		
標準財政規模	130,044,740 千円		
地方債残高	278,389,803 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、市民会館、図書館であり、特に低くなっているのは一般廃棄物処理施設、消防施設である。市民会館及び図書館については、一部施設の建築年が古いためであり、今後、計画等に基づき、長寿命化や建替等の検討を適正に進めていく。一般廃棄物処理施設については、平成19年に北部清掃工場を新築したことが考えられる。消防施設については、平成12年度に消防局庁舎を新築移転したことや平成14年度に西消防署を新設、平成27年度に都市型捜索救助活動訓練施設を南消防署に新設したことなどが考えられる。